

# 第10号

定価一年間300円  
組合員の購読料は  
組合費に含む



# 発行 檜山教職員組合

〒043-0056 江差町字陣屋町 86-1  
Tel. 0139(52)0858 FAX (52)1490  
発行責任者 石橋 英敏  
E-mail: hiyamakyoso@proof.ocn.ne.jp

## 教育署名まっただ中

「ゆきとどいた教育を求めた教育を求める全国署名」がまっただ中です。全教や教組共闘連絡会、私学の教職員組合や父母懇談会などでつくる「ゆきとどいた教育をすすめる会」が呼びかける恒例の署名です。檜山でも毎年取り組まれ、檜山教職員組合も90年の創立来継続して取り組んできました。この

25年間で檜山教組扱いで延べ38万筆ほどになります。全国各地から集約される署名数が二千数百万筆にも及ぶ年もあり、「三千万署名」と呼ばれていました。こうした大規模な署名運動は、少人数学級の前進や高校授業料の無償化などの実現に寄与してきました。また、私学助成や就学支援、奨学金制度の充実など、教育の無償化や教育条件の改善を求める流れをつくり、具体的に道や国の政治を動かしてきました。

子どもの貧困が問題視されるなか教育環境の整備が急がれます。一方、大幅な教職員削減や大学予算削減を議論する動きがあり、署名運動はますます

重要となつていきます。一月末の集約をめざして展開されている署名運動への協力を広く呼びかけます。

財務省が十月二十六日に示した方針が大問題となっています。方針では、今後9年間で小中学校の教職員数を3万7千人減らすとしています。基礎定数割合（10クラス当たりの教職員数）を現在の1.8人のまま変え

ないでいくと、少子化の影響で平成36年度にはそれだけ減らせると打ち出しています。また、国立大学運営費交付金を毎年1%減らし、授業料の大幅値上げを含む「自己収入確保」を求めています。現在約53万円の授業料が、同数の学生数とした場合16年後には約93万円にもなると報道されています。文科省や中教審、国大協などが猛反発し抗議声明を発するにいたっています。今年の教育署名がいよいよ緊要です。

## 苛烈な財務省提案に批判沸騰



**教育全国署名にご協力ください**

**子どももたちが安心して学べる学校に**

**公立も私学も、学費を無償に!**

教育費の保護者負担は、ほんとうに大変です。だれもお金の心配なく学べるよう、「高校無償化」の復活や、給付制奨学金制度の確立、私学助成の拡充など、教育の無償化を求めます。

**35人以下学級の実現を**  
安倍首相 約束を守ってください!

安倍首相は「35人学級の実現に向けて鋭意努力をしていきたい」と2015年2月23日、衆議院予算委員会と答弁しています。いっしょに早く、国の責任で35人学級を小・中・高すべての学年で実現すべきです。

**ゆきとどいた教育をすすめる会**  
全教・全国私教連・教組共闘連絡会  
全国私学父母連・私学助成をすすめる会連帯委員会・全国各地のすすめる会

## すべての子どもたちにゆきとどいた教育を 道と国の責任で条件整備を—「請願事項」

### 北海道議会へ

1. 北海道はひとり親家庭が多く、貧困率も上昇しています。貧困と格差から子どもたちを守るため、来年度の教育予算を増額してください。
2. お金の心配なく学べるよう、教育活動に不可欠な授業料以外の教材費、給食費など学校教育にかかる保護者負担を軽減してください。
3. 道独自の少人数学級拡充をめざし、小・中・高校で順次35人以下学級を実現してください。
4. 学校は地域にとって教育・文化の拠点です。「学校統廃合」は、保護者・地域・住民の声を十分受け止め、機械的に行わないように配慮してください。
5. 教職員は、常態化している超過勤務や多忙により、子どもと向き合う時間が確保されていません。ゆとりある教育環境をつくるため、教職員を増員してください。
6. 障害のあるすべての子どもたちに適切な支援ができるよう、教職員配置や施設・設備の改善を行ってください。

### 衆議院・参議院へ

1. 教育予算をOECD諸国並に計画的・段階的に増やし、ゆきとどいた教育条件をすすめてください。
2. 国の責任で小・中・高等学校の35人以下学級を一刻も早く実現してください。また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
3. 教育費の保護者負担を軽減して教育の無償化をすすめてください。  
(1) 「高校無償化」を復活し、公立・私立ともに学費の無償化を実現してください。  
(2) 私学助成国庫補助の増額と、就学支援金制度を更に拡充してください。  
(3) 必要とするすべての高校生・大学生に対する返済不要の「給付制奨学金」をつくってください。
4. 公立・私立ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。  
(1) 臨時教職員ではなく、正規・専任の教職員を増やしてください。  
(2) 特別支援学校の「設置基準」をつくり、特別支援学校の過大・過密問題を解消してください。  
(3) 体育館等の施設を含めた学校耐震化率100%早期に実現してください。
5. 東日本大震災・福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

# 戦争法制

# それでも声を挙げ続けられます

続の続

## 組合員決起集会での発言から



発言する参加者

戦争法制が強行されて二月、反対の世論はなお多数です。平和と民主主義を取り戻そうとする行動も続きます。発動を許さず廃止を求める声は変わりません。

無力感が、黙つては駄目なんだ

集会案内を見て、「木曜日？六時？行けるわけないしょつ」と独り文句を言う。でも組合の仲間から「大事な時だよ」と言われ、考えた。そして「このままではいけない」と思いを固め、年休を取ってきた。それにしても、今の政治をつくってしまった背景には私たち国民の責任もあると思う。こうして集会に参加し

ていても政治の舞台では数に頼んで決めてしまうのだろう。無力感がわくが、それでも黙つては駄目なんだと思う。

自分の頭で考える  
そんな人間を育てたい

授業進度を気にかけながらの日常の日々が通り過ぎていく。でも、高学年の子どもなので、ある意味「大人の会話」ができることに手応えを感じる。「今日のニュース」を発表し合ったり、子ども新聞を取り入れて実践に生かしている。その際、教師の意見を植え込むことにならないよう事実を事実として伝え合い、そこから自分なりの考えを持つよう気をつけている。子どもは子どもなりに精一杯考えている。将来ある子どもたちが現実と向き合い、自分



発言する参加者

## 「クリアファイル配布」調査問題で要請文 檜山教組

### 分断し、萎縮させてはならない

道高教組が組合員に配布した「アベ政治を許さない」と印刷されたクリアファイルについて、道教委は全校で調査する旨の通知を出していましたが、檜山教組は道教育長宛に下記の要請文を送付しました。調査は、道議会での質問を受けてのものですが、そもそも組合員に配布された物品について「調査」すること自体、人権や団結権を保障する憲法に触れる危うさがあります。何よりも、教育現場を分断し萎縮させる事態は避けなければなりません。

北海道教育委員会教育長  
柴田 達夫 様

秋の深まりとともに寒さの冬が迫っていることを感じながら、貴職への手紙をしたためております。

北海道の子どもたちと教育のために日々意を尽くされていることに敬意を表します。しかし、その一方でこうして貴職への抗議の意を伝えなければならないことを残念に思います。

私たちは、先に発出された「校内におけるクリアファイルの配布等に関する調査について」なる通知と、それに基づく「調査」について深い憂慮と遺憾の意を示さざるを得ません。そして、その撤回と中止を強く求めたいと存じます。

「配布されたクリアファイルを机上に置く行為は、直ちに同人事院規則に違反するとは言えませんが」と断り書きをしなければならぬように、通知は、個人の尊厳と人権にかかわる深刻な問題を孕む危うさがあります。それだけに慎重を期さなければならない課題だったと言えるのではないのでしょうか。

この度の「調査」に至る経緯を見るにつけ、私たちは、「政治的中立性」についてむしろある種の疑義を抱くものですが、それ以上に「調査」の実施が学校現場にどのように影響しどんな事態をもたらすのかという危惧を深くするものです。

言うまでもなく、学校は、子どもたちが学ぶ場であり、そのために教職員が力を寄せ合う場です。「直ちに違反するとは言えない」かもしれない事柄も含め「見たこと」を具に報告させようとするやり方は、正直、教育の現場に身を置く私たちの感覚から理解できかねるものです。

調査実施者の意図にかかわらず疑心と監視の狭間に学校現場と教職員を追い込んでしまうかもしれないという心配は杞憂でしょうか。権力に怯え、上意を窺い、社会的な関心を表明することに臆病になっていくのではないかという不安は過剰でしょうか。分断された者達が萎縮しながら子どもたちの教育の仕事に当たらなければならないという状況を察することは妄想でしょうか。

およそ教育の営みの対極に描かれるこうした事態は何としても避けたい、というのが率直にお伝えしたかった私たちの思いです。どうか信頼の基盤を掘り耕す施策の発信をお願いいたします。

私たちは桜山域内の教職員で構成される教職員組合ですが、この地に根を張り、人々の生活に根ざし、子どもたちの成長を支えたいと願っています。

嵐をやり越した空が高く青く澄み渡っています。地にしっかりと立って歩む子どもたちの未来を見据え、そのために努力する所存をお伝えして、要請といたします。

2015年10月22日

桜山教職員組合委員長  
石橋 英 敏

の頭でしつかり考えていく、そんな人間を育てることが私の務めだと思う。

根を張り続けた運動  
私もその一人となつて

戦争法反対の声が広がっていることに勇気づけられる。

しかも、政治的無関心と言われる層から自発的な行動が巻

き起こっていることは、大きな希望。反対運動が根を張り、継続していくことを願う。自分もその一人となつていかなければと思う。

政治的教養を実践  
子どもと向き合つて

教室では政治的教養を育む実践も求められる。当然時事

問題も取り上げるし、家庭でも話題になっていく。「どうして？」と疑問を持つ子どもと向き合うとき、大人としての責任を感じる。安保法制は大変な社会的関心と呼んだ。女性雑誌がとても分かりやすい特集を組んだが、それは、法制がいかに危険で、押し進める政治勢力がいかに無謀か

実践も求められる。当然時事

という証であると思う。今の運動の広がりには確信を持っていききたい。



発言する参加者